

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月11日

【四半期会計期間】 第121期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 経理部長 安井泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 経理部長 安井泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第120期 第1四半期 連結累計期間 | 第121期 第1四半期 連結累計期間 | 第120期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日 | 自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日 | 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 24,912 | 26,352 | 104,105 |
| 経常利益 (百万円) | 631 | 362 | 1,168 |
| 四半期(当期)純損益(は損失) (百万円) | 339 | 28 | 110 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 131 | 254 | 586 |
| 純資産額 (百万円) | 29,150 | 29,960 | 29,158 |
| 総資産額 (百万円) | 57,135 | 58,675 | 62,242 |
| 1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失) (円) | 1.32 | 0.11 | 0.43 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 49.5 | 48.9 | 45.0 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～3月31日)のわが国の経済は、企業収益に改善が見られ、雇用・所得環境も改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、個人消費の動きには勢いがなく、海外景気の下振れ懸念などもあり、景気の先行き不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループが属する食品業界におきましては、消費者の根強い節約志向が続く中で、円安による輸入原料価格の上昇もあり、引き続き経営環境は厳しいものとなりました。

このような環境の中で当社は、事業の基盤となる食品安全衛生管理体制の強化に取り組むとともに、洋菓子事業におきましては、既存の洋菓子チェーン店の活性化という課題に重点を置き、品揃えの充実などによる売上の回復と事業の効率化につとめました。製菓事業におきましては、主力ブランドの売上上位アイテムに集中して拡販する販売戦略の下、商品力アップと適確なマーケティング活動を通して売上の確保に取り組み、また販売費の抑制にもつとめました。一方で、円安や需給の変化によるチョコレート原料やアーモンドをはじめとした原料価格高騰に対応して、減量などの規格改定を前期に続き実施し、収益の確保にも取り組みました。

そのような中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は、263億52百万円(対前年同期比105.8%)となりました。

損益面では、中国事業の収益拡大がありましたものの、原料価格高騰の影響を強く受ける中で、国内菓子事業の減収や洋菓子・レストラン事業での既存店売上の回復の遅れもあり、営業利益は3億5百万円(対前年同期比66.3%)、経常利益は持分法適用関連会社の業績低下もあり3億62百万円(対前年同期比57.5%)、四半期純利益は28百万円(対前年同期比8.3%)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

| | | 当第1四半期連結累計期間 | | 前第1四半期連結累計期間 | | 対前年同期比 | 増減 |
|-------|-------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|--------|-------|
| | | 平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで | | 平成26年1月1日から 平成26年3月31日まで | | | |
| | | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 | | |
| | | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 百万円 |
| 洋菓子事業 | 洋菓子 | 7,911 | 30.0 | 6,291 | 25.2 | 125.8 | 1,620 |
| | レストラン | 1,687 | 6.4 | 1,789 | 7.2 | 94.3 | 101 |
| | 計 | 9,598 | 36.4 | 8,080 | 32.4 | 118.8 | 1,518 |
| 製菓事業 | 菓子 | 15,220 | 57.8 | 15,169 | 60.9 | 100.3 | 50 |
| | 飲料 | 1,146 | 4.3 | 1,257 | 5.1 | 91.2 | 111 |
| | 計 | 16,366 | 62.1 | 16,426 | 66.0 | 99.6 | 60 |
| その他 | | 386 | 1.5 | 405 | 1.6 | 95.3 | 19 |
| 合計 | | 26,352 | 100.0 | 24,912 | 100.0 | 105.8 | 1,439 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子におきましては、競争力のある「マカロン」シリーズに新フレーバーを毎月投入するなど、新規顧客を獲得し既存店売上の回復にも繋げるべく努力してまいりました。また、各種キャンペーンや「ポイント5倍デー」の実施など、お客様の購買意欲を喚起する販売促進策を推進するとともに、㈱サンリオの人気キャラクターを使った新製品「ぐでたまロール」などを発売いたしました。さらに、㈱スイートガーデンの焼菓子も活用したギフト商品の充実にも注力するなど、品揃えの強化にも取り組みました。

店舗開発につきましては、引き続き集客力のあるショッピングセンター内への出店や、立地にあわせてイートイン機能などを充実させた郊外型店舗の開発を進めました。当第1四半期連結会計期間末店舗数は、前連結会計年度末に比べ4店増加し、986店舗となりました。

前年4月に子会社化した㈱スイートガーデンにつきましては、自社チェーン店への販売以外に、不二家店舗や山崎製パンルートでの販売、さらにはグループ外への販売にも取り組むなど、経営基盤の確立に向けた事業経営を進めております。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨにつきましては、2月に開店した「アトレ目黒店」の売上が寄与する中で、前期のヒット商品「あまおうのマカロン」に続き「あまおうのショコラキス」が好評を得て売上が伸ばすなど、前年3月の消費増税前の駆け込み需要の反動がありましたものの、前年同期の実績を確保することができました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は、㈱スイートガーデンの連結寄与もあり、79億11百万円（対前年同期比125.8%）となりました。

家族団欒の場としてご利用いただいているレストランにつきましては、前期から苦戦が続く既存店の売上回復につとめ、3月には主力メニューの刷新を行い、2種類の料理を選べる「2つのおかず定食」「2つの洋食」などが好評を得ることができました。また、新規の出店では、2月に「戸塚モディ店」、3月に「川崎モアーズ店」を開店しました。しかしながら、レストランの売上高は、16億87百万円（対前年同期比94.3%）と厳しい実績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、95億98百万円（対前年同期比118.8%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子におきましては、主力ブランドである「カントリーマアム」について、テレビCMと消費者キャンペーンを実施し、前期好調でありました16枚入り主力アイテムの再活性化に取り組みました。また、新製品「(7個入り)カントリーマアムまるごと果実」シリーズの発売や、春の定番メニューとなった“抹茶”をテーマに「大茶会」シリーズとして「ルック」「ミルク」「カントリーマアム」の新製品を発売するなど、消費者ニーズに対応した施策を推進しました。一方では、徳用大袋製品を中心に減量などの規格改定を実施したことや、販売促進費の抑制をはかったこともあり、これら製品の売上確保に苦戦いたしました。なお、本年4月には「カントリーマアム」製造ラインへの設備投資を行い、生産性の向上による競争力の強化にも取り組んでまいります。

中国において菓子の製造、卸売を行っている不二家(杭州)食品有限公司につきましては、主力製品である「ポップキャンディ」が、テレビCMによる認知度アップに加え、手頃な価格の贈答品として好評を得て、大きく売上を伸ばすことができました。また、売上増に伴う生産面での人員不足にも、前期に導入した自動化設備により対応することができました。

この結果、菓子の売上高は、152億20百万円(対前年同期比100.3%)となりました。

飲料におきましては、主力の「ネクターピーチ350g缶」の売上が、主要販売ルートである自販機販売での消費増税による価格引上げの影響が続き、低調に推移いたしました。

この結果、飲料売上高は、11億46百万円(対前年同期比91.2%)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、163億66百万円(対前年同期比99.6%)となりました。

<その他>

通販・キャラクター事業部のライセンス事業への取り組みや、株式会社不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務につきましては、ライセンス事業の売上が伸び悩み、その他事業としての売上高は3億86百万円(対前年同期比95.3%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は275億10百万円で、主に売掛債権の減により前連結会計年度末に比べ35億44百万円減少いたしました。固定資産は311億65百万円で、主に有形固定資産の減により、前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。

この結果、総資産は586億75百万円で前連結会計年度末に比べ35億67百万円減少いたしました。

また、流動負債は198億4百万円で、主に仕入債務の減により前連結会計年度末に比べ32億34百万円減少いたしました。固定負債は89億10百万円で、主に長期借入金の返済により前連結会計年度末に比べ11億34百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計287億15百万円で、前連結会計年度末に比べ43億69百万円減少いたしました。

純資産は299億60百万円で、主に利益剰余金の増により前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、86百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間における重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|--------|-----------------------|--------------|------------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|---------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| (株)不二家 | 秦野工場 (神奈川県 秦野市) | 製菓事業 | 製菓 生産設備 | 554 | | 自己資金 | 平成27年 4月 | 平成27年 5月 | 生産能力 17%増加 |

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年5月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 257,846,590 | 257,846,590 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 257,846,590 | 257,846,590 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年3月31日 | | 257,846,590 | | 18,280 | | 3,859 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式70,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式25,000 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 257,524,000 | 257,524 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式227,590 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 257,846,590 | | |
| 総株主の議決権 | | 257,524 | |

- (注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式593株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社不二家 | 東京都文京区大塚二丁目 15番6号 | 70,000 | | 70,000 | 0.02 |
| (相互保有株式) 日本食材株式会社 | 埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号 | 25,000 | | 25,000 | 0.00 |
| 計 | | 95,000 | | 95,000 | 0.03 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日) |
|-------------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,191 | 12,113 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 13,709 | 9,203 |
| 商品及び製品 | 3,365 | 3,066 |
| 仕掛品 | 334 | 316 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,520 | 2,216 |
| 繰延税金資産 | 179 | 179 |
| その他 | 1,040 | 772 |
| 貸倒引当金 | 287 | 356 |
| 流動資産合計 | 31,054 | 27,510 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 6,926 | 6,873 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 8,208 | 8,051 |
| 土地 | 3,711 | 3,698 |
| リース資産（純額） | 1,448 | 1,515 |
| その他（純額） | 606 | 711 |
| 有形固定資産合計 | 20,900 | 20,851 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 445 | 431 |
| その他 | 321 | 334 |
| 無形固定資産合計 | 766 | 765 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,953 | 5,943 |
| 繰延税金資産 | 158 | 144 |
| 敷金及び保証金 | 2,778 | 2,722 |
| 退職給付に係る資産 | - | 121 |
| その他 | 771 | 719 |
| 貸倒引当金 | 141 | 103 |
| 投資その他の資産合計 | 9,520 | 9,548 |
| 固定資産合計 | 31,188 | 31,165 |
| 資産合計 | 62,242 | 58,675 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,682 | 6,188 |
| 短期借入金 | 4,903 | 4,973 |
| 1年内償還予定の社債 | 494 | 494 |
| リース債務 | 465 | 483 |
| 未払金 | 5,562 | 4,294 |
| 未払法人税等 | 436 | 242 |
| 賞与引当金 | 292 | 620 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 10 | 1 |
| その他 | 3,192 | 2,506 |
| 流動負債合計 | 23,039 | 19,804 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,311 | 1,169 |
| 長期借入金 | 4,166 | 3,760 |
| リース債務 | 1,122 | 1,207 |
| 繰延税金負債 | 148 | 114 |
| 退職給付に係る負債 | 2,121 | 1,717 |
| 長期未払金 | 482 | 247 |
| その他 | 690 | 693 |
| 固定負債合計 | 10,044 | 8,910 |
| 負債合計 | 33,084 | 28,715 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,280 | 18,280 |
| 資本剰余金 | 4,065 | 4,065 |
| 利益剰余金 | 5,281 | 5,857 |
| 自己株式 | 15 | 15 |
| 株主資本合計 | 27,612 | 28,187 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 113 | 146 |
| 繰延ヘッジ損益 | 35 | 20 |
| 為替換算調整勘定 | 596 | 613 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 359 | 282 |
| その他の包括利益累計額合計 | 386 | 498 |
| 少数株主持分 | 1,160 | 1,273 |
| 純資産合計 | 29,158 | 29,960 |
| 負債純資産合計 | 62,242 | 58,675 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) |
| 売上高 | 24,912 | 26,352 |
| 売上原価 | 13,104 | 14,088 |
| 売上総利益 | 11,808 | 12,263 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,346 | 11,957 |
| 営業利益 | 461 | 305 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 8 |
| 受取配当金 | 73 | 14 |
| 持分法による投資利益 | 69 | 19 |
| その他 | 104 | 63 |
| 営業外収益合計 | 254 | 105 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27 | 30 |
| 社債発行費 | 25 | - |
| その他 | 31 | 18 |
| 営業外費用合計 | 84 | 49 |
| 経常利益 | 631 | 362 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 2 |
| 特別利益合計 | - | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 22 | 29 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | - |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | - | 2 |
| 災害損失 | 12 | - |
| 特別損失合計 | 35 | 32 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 595 | 333 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 187 | 228 |
| 法人税等調整額 | 2 | 30 |
| 法人税等合計 | 189 | 197 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 406 | 135 |
| 少数株主利益 | 66 | 107 |
| 四半期純利益 | 339 | 28 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 406 | 135 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 129 | 26 |
| 為替換算調整勘定 | 132 | 23 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 77 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 12 | 8 |
| その他の包括利益合計 | 274 | 119 |
| 四半期包括利益 | 131 | 254 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 102 | 141 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 28 | 113 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日至平成27年3月31日) | |
|--|--|
| <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が163百万円増加し、退職給付に係る負債が383百万円減少し、利益剰余金が547百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> | |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日) |
|--------------|--------------------------|------------------------------|
| (株)ジェフグルメカード | 30百万円 | 30百万円 |
| 計 | 30 | 30 |

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

前連結会計年度末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が前連結会計年度末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日) |
|------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 12百万円 | |
| 売掛金 | 1,573 | |
| 計 | 1,585 | |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 765百万円 | 818百万円 |
| のれんの償却額 | 16 | 14 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 386 | 1.50 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 洋菓子事業 | 製菓事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,080 | 16,426 | 24,507 | 405 | 24,912 | | 24,912 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 195 | 195 | 172 | 367 | 367 | |
| 計 | 8,080 | 16,622 | 24,702 | 577 | 25,280 | 367 | 24,912 |
| セグメント損益(は損失) | 186 | 944 | 1,131 | 46 | 1,177 | 716 | 461 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 716百万円には、固定資産減価償却費の調整額3百万円、のれんの償却費の調整額16百万円、その他の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用704百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 洋菓子事業 | 製菓事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,598 | 16,366 | 25,965 | 386 | 26,352 | | 26,352 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 195 | 195 | 171 | 366 | 366 | |
| 計 | 9,598 | 16,562 | 26,161 | 557 | 26,719 | 366 | 26,352 |
| セグメント損益(は損失) | 197 | 1,225 | 1,028 | 9 | 1,038 | 732 | 305 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 732百万円には、固定資産減価償却費の調整額2百万円、のれんの償却費の調整額13百万円、その他の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1円32銭 | 0円11銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 339 | 28 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 339 | 28 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 257,763 | 257,763 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 川 | 井 | 克 | 之 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 薬 | 袋 | 政 | 彦 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 島 | 村 | | 哲 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。